

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロース上場

スペースデブリ除去で初の民間企業

スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業を展開する。2013年スペースデブリ(宇宙ゴミ)を除去することを目的とする初の民間企業としてシンガポールにて創業し、のちに東証上場に向け日本法人として組織再編。顧客は政府(宇宙機関及び防衛機関)が中心。

宇宙関連銘柄への市場からの関心は高く、同社はスペースデブリ除去では初の民間企業であることから、大きな注目を集めよう。公開規模は大きいものの、親引けや海外販売も予定されており、需給面を不安に感じる投資家は少ないだろう。

株主にはベンチャーキャピタルが散見されるが、価格解除条項のないロックアップがかけられており、上場時の需給面に懸念材料は乏しい。6月IPOの起爆剤となるか注目したい。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

	日程
仮条件提示	5月20日
ブックビルディング期間	5月20日～5月24日
公開価格決定	5月27日
申込期間	5月28日～5月31日
払込日	6月4日
上場日	6月5日

類似会社2社PBR	
QPS研究所<5595>	12.5倍
ispace<9348>	7.1倍

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2020/4	0	-	▲496	-	▲497	-
2021/4	0	3566.7%	▲1,248	-	▲17,886	-
2022/4	0	260.0%	▲5,466	-	▲5,460	-
2023/4	6	1593.9%	▲9,350	-	▲12,784	-
2024/4予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上収益	伸び率	税引前損失	伸び率	当期損失	伸び率
2020/4	84	-	▲4,974	-	▲4,949	-
2021/4	651	671.4%	▲4,895	-	▲4,893	-
2022/4	910	39.8%	▲5,563	-	▲5,484	-
2023/4	1,792	97.0%	▲9,314	-	▲9,264	-
2024/4予	2,700	50.6%	▲8,000 ～▲11,500	-	▲8,000 ～▲11,500	-
2023/1 3Q	1,314	-	▲6,036	-	▲6,037	-
2024/1 3Q	1,994	51.7%	▲5,823	-	▲5,824	-
予想EPS/配当	連結：-円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年4月期の業績は、売上収益が2023年4月期比50.6%増の27.0億円、税引前損失が80.0～115.0億円(2023年4月期は93.1億円)の見通しとなっている。一部のプロジェクトが近々開始することが予想されているところ、同社グループが当該プロジェクトを受注した場合、当該プロジェクトに関し受注損失引当金約35.0億円を計上する可能性があるため、2024年4月期予想はレンジ表示となっている。

なお、契約締結時期によりこの受注損失引当金の計上は2025年4月期になる可能性があるという。

創業以来、増収続きとなる一方で、多額の先行投資と長期の開発期間を要する衛星及び宇宙機器の研究開発に従事していることにより、税引前損失を計上している。

なお、2024年4月期におけるプロジェクト収益(=売上収益+政府補助金収入)は、44.0億円(2023年4月期比2.5倍)となる見込み。

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロース上場

基本概要	
所在地	東京都墨田区錦糸四丁目17番1号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長兼CEO 岡田 光信 (昭和48年3月27日生)
設立	平成30年11月15日
資本金	1億円 (令和6年5月1日現在)
従業員数	新規上場会社 29人 連結会社 481人 (令和6年3月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	111,692,500株 (予定)
公開株式数	公募 20,833,300株 売出 2,760,000株 (オーバーアロットメントによる売出3,124,900株)
想定公開規模	179.0億円～205.7億円 (O A含む)
事業内容	スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業

売上収益構成比率 (2023/4期 実績)				
品目	金額		比率	
受託プロジェクト収益	1,689	百万円	94.2	%
その他の収益	103	百万円	5.8	%
合計	1,792	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
主幹事証券	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	未定	未定
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロース上場

その他情報		
手取金の使途	同社グループの軌道上サービスの更なる成長のためのプロジェクト開発費・研究開発費及び運転資金に充当する予定	
関係会社	Astroscale Singapore Pte. Ltd. (連結子会社) 軌道上サービス事業 (株)アストロスケール (連結子会社) 軌道上サービス事業 Astroscale Ltd (連結子会社) 軌道上サービス事業 他、連結子会社2社 (米国1社、イスラエル1社)	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2023年10月6日
	割当先	(株)みずほ銀行
	発行価格	1,250円 ※優先株式消却を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
岡田 光信 (社長)	26.78%	180日間
(株) INCJ	16.53%	180日間
ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	4.27%	180日間
(株) グーニーズ	3.14%	180日間
ASエースタート1号投資事業有限責任組合	2.86%	180日間
三菱電機 (株)	2.57%	180日間
ブラッカビー・クリストファー	2.54%	180日間
スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合	2.52%	180日間
日本グロースキャピタル投資法人	2.45%	180日間
THE FUND投資事業有限責任組合	1.92%	180日間

同社グループは宇宙空間における軌道上サービスを展開。(1)EOL、(2)ADR、(3)LEX、(4)ISSA、の4つのサービスに取り組み、日本、英国、欧州、米国等において、調査研究・研究開発・宇宙空間での実証・サービス等購入に関する契約の締結や補助金等の獲得をしている。同社グループは、軌道上サービス等の設計・開発及び製造から、サービス提供に至るまで一貫して自社で行う。同社のサービス提供領域は宇宙空間であるが、ミッション遂行時の取得データを地上で顧客に提供する場合もある。

宇宙環境問題の解決には全世界的に取り組む必要があるため、同社グループは、日本に本社を置き積極的なグローバル展開を実施している。2024年3月末時点で当社グループの従業員の約7割がエンジニアであり、日本を中心に、英国、米国、イスラエル及びフランスで研究開発を行っている。

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロス上場

軌道上サービスは、宇宙業界でも新しい分野であり、2024年3月現在、世界主要国の政府・宇宙機関からの初期的な需要が生まれている。また、民間衛星運用者からの需要に繋がりを、デブリの低減に関する法規制の議論が進んでおり、軌道上サービスを受けられるよう、事前にインターフェース(例:ドッキングプレート※)を搭載した衛星の打上げも進められている。

※予め識別マーカを備えた磁性体のプレート。衛星に当該プレートを搭載することで、捕獲機(サービサー)による捕獲対象衛星(クライアント)の識別、運動推定、接近、捕獲、軌道離脱を比較的容易にし、除去費用を抑えることが可能になる。

各サービスについての詳細は下記のとおり。

(1)EOL(End-of-Life Service)

運用を終了した衛星のデブリ化を防止するための除去サービス。想定顧客は衛星コンステレーションの運用事業者。2024年3月末日現在、ドッキングプレート(ELSA-Mと互換性のある第三者製造のドッキングプレートを含む)を搭載した衛星は軌道上に568機存在しており、2029年4月期末には累計打上げ数2,000台を超える水準に至る可能性がある。なお、クライアント衛星1機の除去ごとに800~1300万ドルの収益を得る想定という。

(2)ADR(Active Debris Removal)

既存のデブリの除去サービス。想定顧客は政府や宇宙機関。EOLサービスと異なり、クライアントがドッキングプレートを搭載していないことから、捕獲に磁石ではなく捕獲用アームを使用するため、運動推定や捕獲の難易度はEOLサービスより高くなる。

(3)LEX(Life Extension Service)

寿命延長サービス。燃料が枯渇した衛星や、想定外の燃料消費により予定より早く寿命を迎える衛星、あるいは軌道がずれてしまった衛星に対して、ドッキング(捕獲)を行い、同社グループのサービサー衛星の燃料を用いる、若しくは燃料補給を通じて、衛星の運用期間の延長や別の軌道への遷移などのサービスを提供するもの。想定顧客は低軌道や静止軌道で衛星を運用する政府や民間企業。

(4)ISSA(In-situ Space Situational Awareness)

故障機や物体の観測・点検サービス。想定顧客は主に政府や宇宙機関。

アストロスケールHD

186A・100株

6月5日

東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp